

2019年7月9日

各位

大日本住友製薬株式会社  
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター**大日本住友製薬と国立国際医療研究センター、薬剤耐性(AMR)対策と抗菌薬適正使用の実現  
に向けた国際研究の共同プロジェクトをベトナムで開始**

大日本住友製薬株式会社(本社:大阪市、代表取締役社長:野村 博、以下「大日本住友製薬」と国立研究開発法人 国立国際医療研究センター(所在地:東京都新宿区、理事長:國土 典宏、以下「NCGM」)はこのほど、ベトナムにおける抗菌薬適正使用と薬剤耐性(AMR)対策に貢献するため、共同して薬剤感受性サーベイランス研究(以下「本研究」)を開始しましたので、お知らせします。

近年、薬剤耐性の問題は国際的に取り組むべき社会課題として認識されています。特にベトナムでは、緑膿菌やアシネトバクター属を代表とする各種グラム陰性桿菌の抗菌薬に対する耐性率が非常に高いとの報告があり、問題となっています。

このような背景のもと、両者は本研究において、ベトナム国内の医療機関の協力を得て新鮮臨床分離株を収集し、分離された各種グラム陰性細菌について *in vitro* で各種抗菌薬に対する感受性を調査します。本研究は、大日本住友製薬および NCGM の薬剤感受性サーベイランスの豊富な経験と、NCGM とベトナムとの医療・医学における長年の協力関係を活かし、両者の緊密な連携のもと、公益性を重視した国際的な研究実施体制を通じて実施されます。

研究のマネジメントについては、高いセキュリティーレベルを担保したクラウドシステムを活用し、効率的な文書管理や中央・リモートモニタリングなどを可能とする運営プラットフォームを構築しています。なお、本研究の開始に当たり、本年5月には、ベトナム・ハノイ市にて、本研究に関連する日本およびベトナムのステークホルダーが参集しキックオフセレモニーが開催されました。

大日本住友製薬は、本研究の共同実施とその結果共有を通じて、各医療機関が治療に最適な抗菌薬を選択する際の判断材料として、日常検査における薬剤感受性データ活用の重要性の認識を更に浸透させることを目指します。

NCGM は、こうした産学官連携を通じて、新しい研究開発プロジェクトを生み出す場としての国際臨床研究プラットフォーム運営をより積極的に展開しつつ、主に感染症や難病、顧みられない疾患に対しての国際臨床試験を通じた医薬品の研究開発促進事業を実施するとともに、公益性の高い企業活動を後押しし、日本の国際医療展開と産業振興に貢献していきたいと考えています。

以上

(ご参考)

**【本研究の名称】**「ベトナムにおいて分離された各種グラム陰性細菌の *in vitro* 薬剤感受性サーベイランス研究」(英名: Surveillance study of *in vitro* antibiotic susceptibility of various Gram-negative bacteria isolated in Vietnam)**【ベトナムにおける大日本住友製薬の抗菌薬事業について】**

大日本住友製薬は、2017年より、Zuellig Pharma 社を通じて、ベトナムを含む東南アジア 5カ国および香港

において、当社が創製したカルバペネム系抗生物質製剤「MERONEM<sup>®</sup>」(一般名:メロペネム水和物、国内販売名:「メロペン<sup>®</sup>」)を販売しています。また、当社は、2019年にシンガポールの子会社の機能を強化するとともにタイに現地法人を設立し、東南アジアにおける事業を強化しています。

【NCGMのAMR対策について】

NCGMは、日本のAMR対策アクションプランに基づき設立したAMR臨床リファレンスセンターが、臨床疫学事業と情報・教育支援事業を行っています。抗菌薬使用量などの全国のサーベイランスシステムを構築し、収集した情報をもとに、各地域と連携して耐性菌アウトブレイク対策の実地支援を行っています。また、ガイドラインやマニュアルの作成、一般向け、医療従事者向けの啓発素材の作成、情報提供を行っています。

○お問い合わせ

大日本住友製薬株式会社

コーポレートコミュニケーション部

(大阪) TEL:06-6203-1407/(東京) TEL:03-5159-3300

国立国際医療研究センター 広報企画室

担当:三山 剛史

TEL:03-5273-5258(直通) <9:00~17:00>

E-mail: [press@hosp.ncgm.go.jp](mailto:press@hosp.ncgm.go.jp)